

事業譲渡証明書

年 月 日

譲渡者 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)
譲受者 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

上記の者の中で下記の製造の (修理の、販売の、認定に係る) 事業の全部が 年 月 日に譲渡されたことを証明します。

記

- 1 事業の区分の略称
- 2 届出をした (認定を受けた) 年月日
- 3 届出をした (認定を受けた) 者の氏名又は名称及び住所
- 4 工場及び事業場等の所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 認定特定計量証明事業者にあつては、第 1 項として認定の区分及び認定番号を記載すること。

事業承継同意証明書

年 月 日

住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

上記の者は、 の相続人であり、かつ、相続人全員の同意により製造の (修理の、販売の、認定に係る) 事業を承継する相続人として選定された者であることを証明します。

年 月 日

相続人
住所
氏名

住所
氏名

住所
氏名

住所
氏名

住所
氏名

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 相続人は、被証明者を除き、全員が署名すること。

相 続 証 明 書

年 月 日

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

上記の者は、
業を 年 月 日に承継したことを証明します。

の相続人であり、その製造の (修理の、販売の、認定に係る) 事

年 月 日

証明者

住所

氏名

住所

氏名

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 証明者は、2 人以上とし、全員が署名すること。

事業承継証明書

年 月 日

被承継者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）
承継者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

上記の者の中で分割によって下記の製造の（修理の、販売の、認定に係る）事業の全部の承継が 年 月 日にありましたことを証明します。

記

- 1 事業の区分の略称
- 2 届出をした（認定を受けた）年月日
- 3 届出をした（認定を受けた）者の氏名又は名称及び住所
- 4 工場及び事業場等の所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 認定特定計量証明事業者にあつては、第 1 項として認定の区分及び認定番号を記載すること。

事業廃止届

年 月 日

都道府県知事 殿
(経済産業大臣)
(独立行政法人製品評価技術基盤機構)
(特定計量証明認定機関)

住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)



下記の特種容器製造の(計量証明の、特定計量証明、適正計量管理事業所の)事業は、 年 月 日に廃止したので計量法第 65 条(第 69 条第 1 項において準用する第 65 条、第 114 条において準用する第 65 条、第 121 条の 6 において準用する第 65 条及び第 133 条において準用する第 65 条)の規定により、届け出ます。

記

- 1 指定(登録、認定)の年月日及び指定(登録、認定)番号
- 2 指定(登録、認定)を受けた者の氏名又は名称及び住所
- 3 工場又は事業場等の所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 計量証明事業者又は認定特定計量証明事業者にあつては、第 1 項として事業の区分又は認定の区分を記載すること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

計量証明事業登録申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名） 印

次のとおり、計量法 107 条の登録を受けたいので、申請します。

- 1 登録の有無、登録の年月日及び登録番号
- 2 事業の区分
- 3 事業所の所在地
- 4 計量証明に使用する特定計量器その他の器具、機械又は装置の名称、性能及び数
- 5 計量士の氏名、登録番号及び計量士の区分又は計量法施行規則第 40 条第 3 項に規定する条件に適合する知識経験を有する者の氏名並びにその者の職務の内容

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 第 2 項の事項は、濃度又は特定濃度の計量証明の事業にあつては、大気、水又は土壌の別についても記載すること。
- 3 特定濃度の登録には、第 49 条の 5 第 1 項に規定する認定証の写しを添付すること。
- 4 第 4 項の事項は、別紙に記載することができる。
- 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

登録申請書記載事項変更届

年 月 日

都道府県知事 殿

届出者 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり、変更があったので、計量法第 114 条において準用する同法第 62 条第 1 項の規定により、届け出ます。

- 1 変更のあった事項に係る事業の区分及びその登録番号
- 2 変更のあった事項
- 3 変更の事由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。
- 3 特定計量証明事業の認定の区分について追加若しくは廃止又は認定証の記載事項に変更があった場合には、第 49 条の 5 第 1 項に規定する認定証の写しを添付すること。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

事業規程届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

届出者 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

計量法第 110 条第 1 項前段の規定により、事業規程を作成しましたので、別添のとおり届け出ます。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

事業規程変更届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

届出者 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり、事業規程の変更をしたので、計量法第 110 条第 1 項後段の規定により、別添のとおり届け出ます。

- 1 変更のあった事項に係る事業の区分及びその登録番号
- 2 変更のあった事項
- 3 変更の事由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

特定計量証明事業認定申請書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿
(特定計量証明認定機関)

住所
名称
代表者の氏名

計量法第 121 条の 2 の認定を受けたいので、同条の規定により、次のとおり申請します。

- 1 認定の有無、認定の年月日及び認定番号
- 2 認定を受けようとする認定の区分
- 3 認定を受けようとする事業所の名称及び所在地

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

特定計量証明事業の認定の更新申請書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿
(特定計量証明認定機関)

住所
名称
代表者の氏名

計量法第 121 条の 4 第 2 項において準用する第 121 条の 2 の認定の更新を受けたいので、第 121 条の 4 第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 認定の更新を受けようとする認定の区分
- 2 認定の年月日及び認定番号
- 3 認定の更新を受けようとする事業所の名称及び所在地

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

認定申請書記載事項変更届

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿
(特定計量証明認定機関)

届出者 住所
名称
代表者の氏名

印

次のとおり、変更があったので、計量法施行規則第 49 条の 6 第 1 項 (第 49 条の 10 第 1 項) の規定により、届け出ます。

- 1 変更のあった事項に係る認定の区分及び認定番号
- 2 変更のあった事項に係る事業所の名称及び所在地
- 3 変更のあった事項
- 4 変更の事由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

認定証再交付申請書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿
(特定計量証明認定機関)

住所
名称
代表者の氏名



次のとおり、特定計量証明事業の認定証の再交付を受けたいので、計量法施行規則第 49 条の 8 第 1 項の規定により、認定証（認定証を失った事実を記載した書面）を添えて、申請します。

- 1 認定の区分及び認定番号
- 2 再交付申請の事由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

計量証明事業者報告書

年 月 日

都道府県知事 殿

報告者 住所
氏名又は名称及び法人に
あつては代表者の氏名

計量法施行規則第 96 条の規定により、次のとおり報告します。

年 度	登録の年月日 及び登録番号	整理番号	
事業所の所在地			
事業の区分	証 明 件 数	備 考	
長 さ			
質 量			
面 積			
体 積			
熱 量			
濃度	大気		
	水		
	土壌		
特定濃度	大気		
	水		
	土壌		
音圧レベル			
振動加速度レベル			

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 整理番号の欄は、記入しないこと。
- 3 特定濃度（ダイオキシン類に係るもの）の欄は、計量法 121 条の 2 の規定による認定を受けた者のみが記入すること。その場合には、備考の欄に認定番号を記入すること。

認定特定計量証明事業者報告書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿
(特定計量証明認定機関)

報告者 住所
名称
代表者の氏名

計量法施行規則第 96 条の規定により、次のとおり報告します。

年度	事業所の 名称	事業所の 所在地	認定 番号	整理 番号
認定の区分		証明件数	登録番号	備考
ダイオキシン類	大気			
	水			
	土壌			
クロルデン	大気			
	水			
	土壌			
DDT	大気			
	水			
	土壌			
ヘプタクロル	大気			
	水			
	土壌			

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 整理番号の欄は、記入しないこと。
- 3 登録番号の欄は、計量法第 107 条の計量証明の事業の登録番号を記入すること。

*これらは、間違いのないように作成したつもりですが、疑義が生じた場合には試験所認定課までお知らせ下さい。